



(写真) トランプ大統領 Truth Social “1月20日 米国ドナルド・トランプ氏が大統領に就任”

2025年1月20日(月曜)

政治

- 「[米国 トランプ氏が第47代大統領に就任](#)
～ゴンサレス候補は主要要人と面談ならず～」
- 「[トランプ政権 Tren de Aragua テロ組織認定か](#)」
- 「[トランプ政権 ベネ移民らへの人道ビザを停止](#)
～墨 米から追放された移民は母国へ送還～」
- 「[コロンビア Laura Sarabia 氏 外相に就任予定](#)」

経済

- 「[米トランプ大統領 ベネ原油の購入を停止?](#)
～トランプ政権 マドゥロ政権と交渉開始～」
- 「[制裁で29の銀行にある200億ドルが凍結中](#)」

2025年1月21日(火曜)

政治

- 「[与党国会 ウリベ、ドゥケ元大統領は“国民の敵”](#)」
- 「[CNE 25年の選挙スケジュール近日発表](#)」
- 「[EU 議員 マドゥロ大統領就任は合法性が欠如](#)」
- 「[西外相 国連に出席するのはマドゥロ大統領](#)」

経済

- 「[マドゥロ大統領13の経済分野担当を任命](#)
～同評議会で何ができるのか不明～」
- 「[Cendas-FVM 12月基礎食糧費498ドル](#)」
- 「[OVF 24年の経済成長率は3.9%](#)」
- 「[法人監督局 Monómeros へ最大級の監視継続](#)」

2025年1月20日（月曜）

政治

「米国 トランプ氏が第47代大統領に就任
～ゴンサレス候補は主要要人と面談ならず～」

1月20日 米国にてドナルド・トランプ氏が第47代大統領に就任した。

トランプ大統領の最初の演説は、内政に関するものが多く、外交関連については、ウクライナ戦争、中国との関係が中心。

ベネズエラの政治に関する具体的な発言はなく、ベネズエラに関連したテーマとしては、移民問題と米国に流入しているとされるベネズエラ系マフィア「Tren de Aragua」の排除についてだった（米国の移民政策と Tren de Aragua への対応については後述）。

また、トランプ大統領の就任式に関して特筆すべき点は、同就任式に参列していたゴンサレス候補の存在感の欠如だ。

1月20日 ゴンサレス候補のソーシャルメディアアカウントでは、トランプ大統領の就任式に参列するために車で移動するゴンサレス候補の映像が投稿されたが、その次にゴンサレス候補が投稿した写真は、フロリダ州選出のリック・スコット上院議員との面談の写真。

同日にゴンサレス候補が投稿した米国関係者との写真は、この1枚のみだった（右上の写真）。

リック・スコット上院議員は、共和党に所属する元フロリダ州知事であり、トランプ政権に一定の影響力があることは確かだが、マルコ・ルビオ国務長官のようにトランプ新政権の中枢にいる人物ではない。



（写真）@EdmudnoGU

また、ソーシャルメディア上ではトランプ新政権の中枢にいる人物と協議している様子が確認できない。

トランプ大統領の就任式当日にリック・スコット議員としか写真撮影ができないというのは、野党支持者にとって残念な話だろう。

米国政府は、形式上ではゴンサレス候補をベネズエラの正当な大統領と認識するスタンスだが、一国の大統領に対する扱いとしてはかなり雑な印象がある。

ベネズエラ問題を扱う野党系ジャーナリストの中には、今回のゴンサレス候補に対するトランプ新政権の扱いを受けて、野党の今後を不安視する声が散見されている。

「トランプ政権 Tren de Aragua テロ組織認定か」

1月20日 トランプ大統領は、就任演説にてベネズエラ系マフィア「Tren de Aragua」について以下の通り言及した。

「すぐに我が国の国境と領土主権のコントロールを回復する」「米国にいる全ての外国の違法な犯罪組織と移民犯罪者を追放する」「野蛮な Tren de Aragua を米国から排除する」

また、トランプ大統領は、自政権の国境政策について「よりアクティブで急進的なものになる」と言及した。

経済系メディア「Bancaynegocios」は、トランプ政権関係者の情報として、

「トランプ大統領は、「Tren de Aragua」と「マラ・サルバトルチャ（通称 MS-13）」をテロ組織認定することを決めている」と報じた。

マラ・サルバトルチャは、エルサルバドル内戦から逃れ、米国に入国した戦争孤児たちを中心に組織されたギャング集団。現在は、米国、エルサルバドルだけではなく、ホンジュラス、メキシコ、スペインなどでも活動していると報じられている。

また、「Tren de Aragua」について、「米国を侵略しようとするマドゥロ政権による非公認部隊」と認識し、Tren de Aragua 構成員の追放を始める予定だという。

「トランプ政権 ベネ移民らへの人道ビザを停止 ～墨 米から追放された移民は母国へ送還～」

1月20日 ダニエル・トランプ氏は、大統領就任初日に複数の大統領令を公布した。

大統領令の1つとして、「移民の受け入れプログラムの見直し」が含まれており、これまでバイデン政権が許可していた「人道的配慮プログラム」を終了させた。

人道的配慮プログラムは、人道的な観点からベネズエラ人、キューバ人、ニカラグア人、ハイチ人に対して、米国で2年間の合法的に滞在する権利を与えるという内容。

米国の「税関・国境取締局（CBP）」によると、このプログラムを通じて、これまでにベネズエラ人、キューバ人、ニカラグア人、ハイチ人53万1690人が米国で滞在することを許可された。

また、別の大統領令では「国境管理の厳格化」も定められており、南部国境での非常事態を宣言し、軍隊を派遣して不法入国を即時かつ完全に阻止することを決定した。

トランプ大統領は、選挙キャンペーンでの公約の通り、不法移民の排除に尽力することが予想され、今後は不法移民が米国へ入国することが更に困難になり、米国からの移民追放が加速することになりそうだ。

この状況を受けて、メキシコの Sheinbaum 大統領は、今後の移民対策について「人道的な支援を継続する」と約束した一方で、「米国は、不法移民を母国に送還させなければならない、メキシコに追放してはいけない」との見解を示した。

また、「メキシコは自国に滞留している移民を母国に送還する」「これを実現するための移民政策を模索する」「一例として、グアテマラ政府と合意に至ることが出来た」「キューバとも合意に至っている」と説明した。

メキシコは、マドゥロ政権とも比較的友好的な関係を維持しており、移民テーマで合意することは可能だろう。今後は、トランプ政権がメキシコに追放したベネズエラ移民をメキシコ経由でベネズエラに送還するスキームができるのかもしれない。

「コロンビア Laura Sarabia 氏 外相に就任予定」

「EFE 通信」は、コロンビアのペトロ大統領が Luis Gilberto Murillo 外相に代わり、Laura Sarabia 氏を外相に任命すると報じた。

Sarabia 氏は2025年2月1日から正式に外相に就任する予定。

Sarabia 氏は、大統領府管理部門のトップを務めている。ペトロ大統領の右腕と呼ばれており、ペトロ政権内で強い影響力を持っている。

過去ベネズエラ問題に関連して、Sarabia 氏の名前が出たことがある。

2023年6月 当時在ベネズエラ・コロンビア代表大使を務めていた Armando Benedetti 大使が辞任した。

この Armando Benedetti 大使（当時）は、元々 Laura Sarabia 氏の上司に当たる人物だった。

そして、Sarabia 氏が雇っていたベビーシッターの窃盗疑惑に端を発する問題で Benedetti 氏と Sarabia 氏に不和が生じ、いざこざの中で、Benedetti 大使（当時）が辞任するというスキャンダルが発生した（詳細は「[ベネズエラ・トゥデイ No.917](#)」参照）。

なお、Luis Gilberto Murillo 外相が交代した理由は、2026年に予定されている大統領選に出馬するためと噂されている。

コロンビアの規定では、大統領選候補が政府要職に就くことは禁止されており、大統領選に出馬するためには2025年3月までに外相を辞任する必要がある。

経 済

「米トランプ大統領 ベネ原油の購入を停止？
～トランプ政権 マドゥロ政権と交渉開始～」

トランプ大統領は、記者からベネズエラ問題について質問を受けると、

「どうかな、我々は非常に関心をもってベネズエラを見ている」「私は、いくつかの理由である国（ベネズエラ）のことを良く知っている」「20年前は非常に素晴らしい国だったが、今は壊滅的な状況だ」と回答。

また、記者から「引き続きマドゥロ政権倒壊に尽力しますか？」と質問を受けると

「その点も検討しているところだ」

「何故なら、恐らく我々はベネズエラ産原油の購入を停止することになるだろう」「我々にとって（ベネズエラ産原油は）必要ない」「それがベネズエラを大きく変えることになるだろう」と回答した。

「ベネズエラ産原油の購入を停止するだろう」との発言は、バイデン政権が「Chevron」や外国のエネルギー企業に与えた制裁ライセンスを撤回することを意味しており、この言葉通り米国がベネズエラ産原油の輸入を禁止すれば、ベネズエラ経済にとって極めて大きな打撃となる。

一方で、この発言と同時並行で、トランプ大統領がベネズエラの交渉担当特使に任命した Richard Grenell 氏がマドゥロ政権と交渉を始めている。

1月20日 Grenell 氏は、自身のソーシャルメディアアカウントにて「本日、複数のベネズエラ公務員と対話を行った」「明日早くから協議を開始する」「協議を行うことは戦略である」と投稿した。

なお、Grenell氏は、1期目のトランプ政権下でもマドゥロ政権のロドリゲス国会議長らと交渉を行ったことがある（「[ベネズエラ・トゥデイ No.514](#)」参照）。

今回のトランプ大統領の「ベネズエラ産原油の購入を停止することになると思う」との発言は、交渉戦略の一環の可能性もある。

「制裁で29の銀行にある200億ドルが凍結中」

与党国会で制裁問題を担当している William Castillo 議員は、米国による制裁措置について批判。

制裁により、現在29の国際銀行でベネズエラ政府の口座が凍結されており、200億ドル超が国際金融システムに妨害を受けているという。

また、これらの妨害行為は、ベネズエラの野党が推進しており、この資金を横領していると訴えた。他、CITGOのコントロールを奪い、野党政治家はその資金で億万長者のような生活をしていると指摘した。

2025年1月21日（火曜）

政治

「与党国会 ウリベ、ドゥケ元大統領は“国民の敵”」

1月21日 与党国会は、コロンビアのアルバロ・ウリベ元大統領およびイバン・ドゥケ元大統領を「ベネズエラ国民の敵（Enemigo Pueblo de Venezuela）」にすることを決定した。

両名を「ベネズエラ国民の敵」に認定した理由は、既に過去レポートでも何度か紹介している通り、両名が外国軍によるベネズエラへの軍事介入を求めているため。

ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、ウリベ元大統領について「武装勢力と関係を持つテロリストであり、麻薬密売人」「差別主義の犯罪者」と言及。

「ウリベには、ロベルト・セラ氏（2014年に殺害された与党議員）殺害の責任があり、武装勢力や麻薬密売人により殺害されたベネズエラ軍人や国境警備隊に対する責任がある」と訴えた。

両名は「ベネズエラ国民の敵」に認定されたことで、ベネズエラで拘束される可能性がある。しかし、両名がマドゥロ政権下でベネズエラに足を踏み入れる可能性は無く、実質的な効力はないと言ってよいだろう。

「CNE 25年の選挙スケジュール近日発表」

1月21日 「選挙管理委員会（CNE）」は、3つの選挙については実施日、スケジュールを既に決定しており、近日中に選挙日を公表するとの声明を発表した。

既に実施予定日、スケジュールが決まった3つの選挙とは、「州知事・州議会議員選」、「市長・市議会議員選」「国会議員選」だという。

ロドリゲス国会議長は、「2025年は少なくとも9回の選挙を実施する」と発表していた。

筆者は、9つの選挙のうち6回は、「州知事選」「州議会議員選」、「市長選」「市議会議員選」「国会議員選」「憲法改定選挙」ではないかと考えていたが、「州知事・州議会議員選」、「市長・市議会議員選」「国会議員選」で3つの選挙だという。

また、今回のCNEの声明文を読む限り、残りの6つの選挙とは「コミュニケーション関連の社会プログラム」を決めるための選挙のようだ。

仮に「憲法改定選挙」も実施するのであれば、2025年は10回の選挙を実施することになりそうだ。



INFORMACIÓN IMPORTANTE A TODO EL PAÍS

El Poder Electoral de la República Bolivariana de Venezuela, atendiendo sus prerrogativas constitucionales como único ente establecido para la organización y realización de comicios en nuestro país, quiere informar a toda nuestra población que se mantiene en sesión permanente desde el viernes 17 de enero próximo pasado a los efectos de planificar los nueve eventos electorales establecidos hasta ahora para el año 2025, tres elecciones constitucionales, las de Gobernadores y Consejos legislativos regionales, elecciones de alcaldías municipales y concejos municipales y elecciones de diputadas y diputados de la Asamblea Nacional; así como las seis consultas de proyectos del Poder Comunal.

En ese sentido queremos informar a toda nuestra población que ya hemos definido la fecha y el cronograma de la primera de estas elecciones constitucionales, y en las próximas horas anunciaremos la fecha, convocaremos la elección y activaremos de forma inmediata los eventos del cronograma electoral.

Caracas, 21 de enero de 2025

ELVIS AMOROSO
PRESIDENTE DEL PODER ELECTORAL
PRESIDENTE DEL CONSEJO NACIONAL ELECTORAL

(写真) CNE

「EU 議員 マドゥロ大統領就任は合法性が欠如」

欧州議会の欧州委員会委員（防衛・宇宙担当）を務める Andrius Kubilius 議員は、議会にて演説を実施。

マドゥロ大統領のベネズエラ大統領就任について、民主的な合法性が欠如しているとの見解を示した。

「選挙について、民意を無視し、国民への抑圧を強化した」「ニコラス・マドゥロは、民主的に選ばれた大統領であるという合法性が欠如している」と指摘。

「欧州連合は、民主主義を擁護するための闘いを続ける勇敢なベネズエラ国民に連帯を示し、人権の尊重を求める」と訴えた。

「西外相 国連に出席するのはマドゥロ大統領」

スペインの José Manuel Albares 外相は、

「現在、ベネズエラの大統領として国連に出席するのはニコラス・マドゥロである」

「彼が国際的にベネズエラを代表している」

「従って、これまで我が国が継続してきたようにベネズエラの対話を促進させなければならない」

「EU としてのスペインの仕事は、ベネズエラ国民同士が対話を通じて政治問題を解決することを支援することだ」

と述べた。

スペイン政府は、2024年7月の大統領選挙結果を認めていないが、マドゥロ政権がベネズエラを実行支配しているとの前提で外交関係を継続するスタンスと言える。

経 済

「マドゥロ大統領13の経済分野担当を任命

～同評議会では何ができるのか不明～

1月21日 マドゥロ大統領は、「国家経済評議会」を新設すると発表。

同評議会の代表としてデルシー・ロドリゲス副大統領を任命した。

また、13の分野に分けて、各分野の責任者を任命した。13分野と各分野の代表、副代表は以下の通り（最初に代表、次に副代表の名前、敬称略）。

1. 炭化水素：Delcy Rodríguez
Hector Obregon
2. 農業・漁業養殖：Juan Carlos Loyo
Menry Fernandez Pereira
3. 非石油部門輸出：Coromoto Godoy
Daniella Cabello Contreras
4. 鉱物産業：Héctor Silva Hernández
Luis Pérez González
5. 軍部民間工業：Alex Saab Morán
Henry Rodríguez Martínez
6. 国内・国際観光：Leticia Gómez Hernández
Alí Padrón
7. 建設：Raúl Paredes
Juan José Ramírez
8. 医薬品：Gabriela Jiménez
Magaly Gutiérrez
9. ポリバルデジタル：Calixto Ortega Sánchez
Christiam Verdecanna
10. 金融証券：Anabel Pereira
Jimmy Ojeda
11. 起業：Sergio Lotártaro
Maryury Alvarez
12. 社会主義コミュン経済：Ángel Prado
Albanys Montilla
13. 通信・新技術：Jorge Márquez
Ivan Hernandez Dala

上記の代表・副代表は基本的に「大臣」が代表、副代表はその分野の国営企業の社長となっている。

例えば、炭化水素部門は Delcy Rodríguez 氏が石油相。Hector Obregon 氏は PDVSA 総裁。

また、通信・新技術分野の Jorge Márquez 氏は電気エネルギー相。Ivan Hernandez Dala 氏は国営通信公社「CANTV」の社長である。

マドゥロ政権は、国家経済評議会の新設を大々的に発表しているが、評議会の代表、副代表が大臣と国営企業のトップで構成されており、個人的には目新しい雰囲気は感じない。

「Cendas-FVM 12月基礎食糧費498ドル」

5人家族の食費調査を行っている非政府系団体「CENDAS-FVM」は、24年12月の基礎食糧費（60品目にかかる費用）を公表した。

CENDAS-FVMによると、24年12月の基礎食糧費はドル建てで498.47ドル（ポリバル建てで27,415.7ポリバル）だった。

11月の基礎食糧費はドル建てで493.28ドル（ポリバル建てで24,663.87ポリバル）だったので、ドル建てで見ると先月比1.1%増、ポリバル建てで見ると同11.2%増ということになる。

ポリバル建てで品目別で最も物価上昇が大きかったのは「豆類」で先月比19.78%増、次いで「肉・加工品」が同14.71%増、「チーズ・乳製品」が同14.27%増、「果物・野菜類」が同13.57%増、「食用油」が同12.16%増と続いた。

逆に「砂糖・塩」は、先月比10.86%減と価格が下がった品目もあった。

「OVF 24年の経済成長率は3.9%」

「ベネズエラ金融観測所 (OVF)」は、2024年のベネズエラ経済成長率が前年比3.9%増だったと発表した。

四半期別では、

2024年Q1が前年比2%増、
2024年Q2が前年比3.9%増、
2024年Q3が前年比5.9%増、
2024年Q4が前年比4.1%増
だったという。

経済成長の最大の要因について、「石油部門の急激な回復」を挙げた。OVFによると、24年の石油部門の成長率は前年比12.3%増。「Chevron」の活動が石油産業の回復に大きく寄与したと分析している。

なお、マドゥロ大統領は、2024年のGDP成長率が前年比9%増だったと発表していた(「ベネズエラ・トゥデイ No.1166」)。

INDICADOR DE ACTIVIDAD ECONOMICA ◀◀

FRECUENCIA TRIMESTRAL
VARIACION ANUALIZADA



(写真) OVF

「法人監督局 Monómeros へ最大級の監視継続」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1167](#)」にて、コロンビアにあるベネズエラ国営石油会社「Pequiven」傘下の肥料会社「Monómeros」が企業家から3.5億ドルの買収提案を受けているとの記事を紹介した。

Monómeros は、コロンビア国内で使用される肥料の40%を生産しているとされており、コロンビアの農業政策にとって極めて重要な企業でもある。

「Monómeros の経営権移譲は、コロンビアの農業政策に大きな影響を与える」との理由からベトロ政権は、Monómeros が民間企業の手に渡ることには否定的な見解を示しており、「コロンビア企業監督局」が Monómeros の経営監視を続けている。

1月21日 コロンビア企業監督局は、ソーシャルメディアの公式アカウントにて Monómeros に対する対応について声明を発表。

「現在も Monómeros は、“コントロール”に分類される最大級の監視下に置かれていることを宣言する」

「この“コントロール”という分類は、法人監督局が組織を乗っ取ることを意味するものではなく、法人監督局が会社を共同経営するというものでもない」

「Monómeros は、憲法と法律で定められた制限の下で、その保障された権利で経営を維持することが可能である」と説明。

今後も Monómeros の監視を継続するとの見解を示した。

以上